

0 3 DEC 2004

国際調査報告



(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 042- の書類記号 S04P0454	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004877	国際出願日 (日.月.年) 02.04.2004	優先日 (日.月.年) 04.04.2003
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		
国際調査機関が作成したこの国際調査等 この写しは国際事務局にも送付される。	報告を法施行規則第41条(PCT18タ ・	e) の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で3	_ ページである。	
□ この調査報告に引用された先行む	を術文献の写しも添付されている。 	
□ この国際調査機関に提出	ほか、この国際出願がされたものに基づ 出された国際出願の翻訳文に基づき国際	調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる(タ	ŔΙ欄参照)。 「「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」
2.] 請求の範囲の一部の調査が	できない(第Ⅱ欄参照)。	
3. 関発明の単一性が欠如してい	る(第Ⅲ欄参照)。	
4. 発明の名称は ※ 出願	人が提出したものを承認する。	
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。	
5. 要約は 🔀 出願	[人が提出したものを承認する。	
国際	「欄に示されているように、法施行規則! 調査機関が作成した。出願人は、この 際調査機関に意見を提出することがで	第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は 第 <u>13</u> 図とする。 ×	t、 出願人が示したとおりである。	
	出願人は図を示さなかったので、国際調	間査機関が選択した。
	本図は発明の特徴を一層よく表している	5ので、国際調査機関が選択した。
b. 型 要約とともに公表される図	図はない。	

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

		i
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ G11B 20/10, G11B27/00	, H04N 5/92	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' Gl1B 20/10, Gl1B27/00	, H04N 5/92	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1922-1996年		
日本国公開美用新桑公報 1971-2004年		
日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
·		
C. 関連すると認められる文献	•	
C. 関連すると認められる文献		関連する
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
		1-10
グダム・リミテッド)2003.03		
段落【0040】-【0046】, 第	3 — 4 凶	
& EP 1278371 A2		
A JP 2001-189940 A	(ソニー・ユナイテッド・キン	1, 8-10
グダム・リミテッド) 2001.07	. 10	
段落【0011】, 第7図	·	
& EP 1102493 A1		
G E1 1102100 111		
× C欄の続きにも文献が列挙されている。		紙を参照。
[文] し個の続きにも文献が列挙されている。		
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献	
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって
₺ の	出願と矛盾するものではなく、	発明の原理又は埋論
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの	火撃 大勢の 7. 78 突明
以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考	当該又臥のみで完めし
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考 「Y」特に関連のある文献であって、	たり400 もり 当該女献と他の1以
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	上の文献との、当業者にとって	自明である組合せに
文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられ	るもの
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日 10	0004
23.04.2004	18. 5. 2	2004
	### /## /## J /## 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 Q 4 2 3 2
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 Q 4 2 3 2
日本国特許庁(ISA/JP)	齋藤 哲	
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	 電話番号 03-3581-1101	内線 3550
果尽都十代田区段が閔二」日4番3万		

C (続き). 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
А А	JP 2001-333379 A (ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド) 2001. 11. 30 段落【0022】-【0026】 段落【0037】 & EP 1098522 A1 & EP 1102271 A1 & EP 1102276 A1 & EP 1102277 A1 & EP 1130594 A1	6 7	
·			
,			